

Title	貿易史の展開
Sub Title	Industrialization and foreign trade : a historical survey
Author	渡辺, 國廣
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1966
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.59, No.8 (1966. 8) ,p.887(85)- 894(92)
JaLC DOI	10.14991/001.19660801-0085
Abstract	
Notes	学界展望
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19660801-0085">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19660801-0085</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

- (80) Kaldor, N. "Capital Accumulation and Economic Growth" in F. A. Lutz and Hage ed. *The Theory of Capital*, 1961.
- (81) Kaldor, N and J. A. Mirr-lees "A New Model of Economic Growth" *Review of Economic Studies*, June 1962.
- (82) Koyck, L.M and M.J.T.Hoofit Welvaars "Economic Growth, Marginal Productivity of Capital and the Rate of Interest" in *The Theory of Interest Rates—Proceedings of a Conference held by the International Economic Association* ed. by F.H. Hahn and F.P.R. Breching 1965.
- (83) Matthews, R.C.O. "The New View of Investment: A Comment" *Quarterly Journal of Economics* Vol. LXXVIII, Feb. 1964.
- (84) Nelson, R.R., "Aggregate Production Functions and Medium-Range Growth Projections." *American Economic Review*, Sept. 1964.
- (85) 國語 言論 「N. Kaldor の均衡成長モデル」 季刊理論経済学 Vol. XV, Aug. 1965, No. 3.
- (86) Phelps, E.S. "The New View of Investment" *Quarterly Journal of Economics*, Vol. LXXII Nov. 1962.
- (87) Phelps, E.S. "The Golden Rule of Accumulation: A Fable for Growthmen" *American Economic Review*, Vol. LI, Sept. 1961.
- (88) Phelps, E.S. "Substitution, Fixed Proportions, Growth and Distribution" *International Economic Papers*, Vol. 4, Sept. 1963.
- (89) Robinson, J. *Essays in The Theory of Economic Growth*, London Macmillan. 1962.
- (90) Samuelson, P.A. "The Surrogate Production Function—Parable and Realism in Capital Theory" *Review of Economic Studies*, Vol. XXXI (2), April 1964.
- (91) Solow, R.M. "Investment and Technical Progress" in *Mathematical Methods in the Social Sciences*, ed. by K. J. Arrow, S. Karlin and P. Suppes (Stanford: Stanford University Press 1960)
- (92) Solow, R.M. "Technical Progress, Capital Formation and Economic Growth" *American Economic Review*, Papers and Proceedings, Vol. LII, May 1962.
- (93) Swan, T.W. "Growth Models of Golden Ages and Production Functions" in *Economic Development with Special References to East Asia*, Proceedings of International Economic Conference, ed. by K. E. Berrill. (譯者未詳)
- (94) 田中 安 「ロンロ」 「資本理論と経済成長」 書評、三田学会雑誌 一九六五年七月号。
- (95) Tobin, J. "Economic Growth as an Objective of Government Policy" *American Economic Review*, Proceedings, May 1964.
- (96) Uzawa, H. "Neutral Inventions and the Stability of Growth Equilibrium" *Review of Economic Studies*, Vol. XXVIII, Feb. 1961.

## 学 界 展 望

### 貿易史の展開

#### 渡 辺 國 廣

ここで貿易という時、貿易一般と違う。機械制工業の発展のなかで国際関係が必然化されると考え、この間にその機軸として登場する貿易こそ問題であった。経済史の理解に徴し、その展開を三期に分つ。

第一期 工場制工業の発達は有望な海外市場を前提とする。海外に製品を大量に販売できる限り、その存続が可能であった。十九世紀末以降ヨーロッパの発展をみる時、諸国は海外市場獲得のための努力に終始したとって過言でない。かかる努力はそれぞれの国の発展段階に応じ、いろいろと形を変えて現われて来た。イギリスが自由貿易を掲げ、海外の諸国を食糧や原料の供給地に釘づけることで野望を達成しようとした時期のあったことは周知のところである。工業国対農業国の関係を恒常化することにイギリスはすべてを託したのであった。農業を国外に追放し、国際関係を通じ食糧を得しようというのである。イギリスは真先にフランスとの間でこの関係を強力に貫徹しようとした。事態はドイツと対する時、本格的

学 界 展 望

進行をみた。エンカールの指導の下ドイツが農業国として再編されるにいたったのはこうした事情を背景とした。

第二期 第二産業革命という技術革新はイギリスの世界の工場としての地位に大きな変化を迫った。工業立地の自由と共にドイツが工業国としてイギリスに競争できるほどの実力を持つにいたったのである。ドイツもまた工業国として独自に他国を農業国に釘づける必要にかられた。ドイツはバルカン地域との間にこの関係の樹立をはかった。しかしそれを実現する過程でつねに諸国との競争を意識せざるを得なかった。第二産業革命期には工業立地が自由となり、工業国出現の可能性もそれだけ増大して来たからにはかならない。現に多くの工業国が誕生し、それぞれに国際関係の樹立をめざすにいたった。従ってドイツが国際関係確立の必要にかられた時、諸国間に複雑な競争が起らざるを得ない。競争を排除しながらドイツは国際関係を確立しなければならなかった。一般に競争に勝つには他国よりも低廉に売ればよく、生産過程の整備は焦眉の急とみなされなければならない。しかしこの段階のドイツでそうした方向は前面に出て来ない。流通過程の操作により国際競争に勝とうとした。海外に向かつては不当に安く、原価を割ってさえ売り、その損害は国内で埋め合わせようとした。このため国内の価格は釣り上げられることになってしまった。しかし外国製品が自由に流入するというのは処置ない。関税障壁の設定により外国品を排除しなければならぬ。従って関税障壁が設けられた時、単に幼稚産業の育成というのではなかった。国境閉鎖である。国内に高価格を維持しながら海外

市場拡大のための努力が続けられたのである。そしてこれが海外に市場を確保するためのもう一つの型となった。いわば輸入しない自由を梃子に市場を拡大しようというのであって、第二産業革命を契機に貿易の在り方に根本的な変化が起ったのであった。

第三期 海外に市場を求めることは困難になって来た。工業立地の自由が高められるにつれ、その程度はいよいよ引上げられていった。このことを反映し、ヨーロッパ諸国の工場製品が世界貿易において占める割合は急速に減少していった。当初ヨーロッパの工業製品の三分の二が輸出に振向けられていた。しかし今世紀には五分の一に落ち、また第二次大戦の直前には一〇分の一になった。ヨーロッパの諸国は輸出拡大のため非常な努力を続けた。にもかかわらず結果は悲劇的であった。動力革命という技術革新にもなう工業立地の自由増大と共に努力は水泡に帰してしまった。工業拡散の規模は世界的で、工業化に際し海外に依存しなければならぬとする態度は強く検討を迫られることになった。そして海外市場を捨象しての工業化を考える国も出た。社会主義ロシアの誕生である。もはや貿易を工業発展のため絶対視してはならない。農業問題の登場は貿易のこうした帰趨と深く関連した。現実には国内に回復されるわけだが、この時農業は新しい課題を背負うことになった。農業はイギリスで小農地法に沿って再編され、他の諸国もこれに同調したが、その狙いは農業を海外にかわる有望な国内市場として組織することであった。

ばならなかった。最初のうちイギリスは小麦をダンチヒ、シンリール島、北アフリカに仰いだ。オデッサ經由の小麦は一八〇〇年の段階でなおも少量であった。工業原料の輸入では綿花が重きをなしていた。イギリスはこれを合衆国の南部諸州から得ていた。食糧、そして綿花、これが十九世紀という時代にどれほどの意味を持ったか述べる必要もない。ようやく力を持つにいたった工業資本にとってそれは低廉ならば、それだけよかつたのであった。工業家はそれを梃子に有利に振舞うことができる。新しい型の貿易は実に穀物法の廃止を軸に進められる。食糧と原料の輸入について無税というのである。輸入する自由が強調された。自由貿易時代の開幕であり、自由貿易とは、食糧とくに穀物と原料の輸入について無関税な貿易の型なのである。問題はそうした時にいかなる事が起るかであった。従来貿易は特権と結びついておこなわれて来た。ないしは関税設定の上で営まれていた。貿易によって国は関税収入を得ていたのである。そしてこれが国の収入源として大きな意味を持っていたのであった。しかし今や関税で、しかも輸入のうち主要な部分を占めるべきものについて、無関税ということになると、関税はもはや国に豊かな収入をもたらさない。ここに国の財政の組立て方は大幅な変更をよぎなくされた。いわば自由主義財政の方向で、これは自由貿易の発展と無関係でなかった。財源として所得税が導入されて来るのである。

しかし一方において依然として関税というものを財源として利用しようという動きのあったことは否定できない。自由貿易は前申し

イギリスは自由貿易を掲げ、国際関係に新展開を期した。その意味することは何か。第一期だが、これまでに経済史でいかなる理解がなされて来たか。

I 十九世紀来貿易は輸出拡大ということに軸に展開して来た。拡張主義、そして後の帝国主義的発展はこれを物語っている。かかる貿易の体制を自由貿易というが、一体その内容はどのようなものか。これまで貿易の対象といえば、高い利潤を得て販売が可能な少数の産物に限られていた。いわば奢侈品の取引であり、その限り遠地取引ということになってしまった。中世の貿易はそうしたものであったのである。しかし差当って取上げる貿易では違ふ。決定的な変化が認められる。低い利潤で大量に取引するというように、従来とは逆になった。こうした構造変化でイギリスは他に先んじた。十九世紀という時代は産業革命の時代であり、従ってこうした転換は工業化の豊かな成果の結果として誘発されたといわざるを得ない。イギリスでそれが最初に起ったという事実はこれを裏書きしている。イギリスはその実力を背景に貿易の新しい方向に巨大な一歩を進めることになったのであった。

多くの品目を扱うなかで若干のものが優位を占めたことも新しい傾向として見逃がすことができない。イギリスの場合、穀物と工業原料が輸入の首位に立った。こうしたなかで一八四六年イギリスは穀物法を廃止し、穀物の流入を阻害する条件の撤去に乗出さなければならぬ。食糧と原料について無税の貿易の型である。しかしこの他面においてその他の輸入品に対しては高い税が課されて来る。課税の対象となつたのは植民地産物である。そしてこれらに対する関税は徐々に引上げられてさえたのであった。そしてこれが、食糧や工業原料に対する無税を軸に自由体制が確立された時、国の豊かな財源とさえなっていく。その第一のものは砂糖であった。キューバ産の砂糖が主だが、これに対し課税する。またコーヒーに対する課税も財源として重要なものであった。これらは大衆の生活と深い関連があった。食糧について、それも小麦に対してだけ無税とし、そのこと自体生活費の切下げになるが、しかし一方で、自由貿易は、ようやく多様化の方向にある大衆の生活を圧迫する結果になったのであった。生活の基本的な部分は確かに安上りにすむようになった。しかしそれ以上の生活にはいっていくと、なかなか困難なものである。自由貿易の進展につれ、そうした感じがイギリスで一般化していくようになった。輸出品についていえば、とりわけ目立つのが石炭である。一八五〇年にその輸出量は一億トンに達し、以後ますます増加の傾向を示していた。こうしたなかで炭坑の枯渇を危ぶむ論者も出たほどであった。事実一八六〇年には輸出の著しい部分を石炭が占めていた。これは他の諸国における工業化の進行を物語るものにはかならない。イギリスの石炭は他国における工業化の梃子になっていたのである。その他には工場製品があった。その圧倒的部分を繊維や鉄製品が占め、大部分がヨーロッパ大陸に積出された。しばしばイギリス製品はヨーロッパ市場に氾濫し

た。イギリスはこの状態の恒常化に深い関心を払った。いわば市場独占で、イギリスはこれを、自由に輸入することを軸に実現しようとしたのであった。イギリスは一八六〇年フランスと通商条約を結び、目的を達成した。その後ヨーロッパの他の国々とも同様の関係を結び、世界の工場としての地位の強化に意欲のあるところを示した。最初フランス、次いでドイツが経済的にイギリスに従属することになってしまった。

II 工業は世界的な規模で拡散した。その限り輸出の大幅な増加は期待できない。どちらかといえば、減退の危険にすらある。近代工業は他から原料の供給を受け、これに加工して輸出することを本質とした。従って輸出が頭打ちとなり、縮小の傾向にすらあったという事は工業の基礎を奪うものにはかならない。工業は近代生活の支柱的な役割を果たして来たが、今やその成立根拠が危機に迫込まれるにいたった。それに応じ生活の規模なり様式なりを変えていくというなら問題ない。しかしそう簡単にはいかなかった。一旦ひろがった消費の生活を縮小することは至難であり、事実において不可能である。輸出が減退する割には輸入が減少しないというのが実際であった。このため輸入というものが損害の多いものとみなされるにいたった。拡大する輸入をどうするか。輸入はいよいよ増大したといって過言でない。当然これは問題となった。今世紀にはいり事実この問題が真剣に論じられている。輸出を伸長するためどうするか。もはやそのような問題意識はない。貿易問題は別の角度から論じられるにいたった。輸入抑制という観点である。

されていったのであった。

## 二

工業立地に大幅な自由を許す技術段階への突入と共に、後進諸国で工業化が本格化し、それを機に国際関係の再編が進められた。イギリスがその工業力を背景に構築した国際関係が崩壊し、新興諸国は新秩序の確立に死力を尽した。第二期ではこの帰趨が問題である。

I 貿易の問題で最大に興味深いことは、貿易の収支がどうなっていたかである。イギリスの貿易の型が工業国としてもっとも典型的であるわけだが、これについてみると、どういふことか、年々の輸入が輸出を大幅に上廻っている。つまりつねに赤字を続けているのである。このことは早くも一八三〇年に確認されている。従って産業革命の進行のなかで貿易は赤字に転じたといえる。輸出を基礎に工業の発展がある時、貿易は赤字であったといえるのではないか。その赤字は貿易外収入によって補填される。貿易外とは海運・観光・利子等の収入である。この面で利益を得、これによって赤字を補填し、国際関係を順調に発展させていくのである。従って国力を背景とする以外に国際関係を展開することができない。近代工業を円滑に進めるためには国際関係が前提となり、国際関係の円滑な発展は国力を背景とするというのである。海運・海外投資からの利潤・観光収入、いわゆる見えざる取引に工業発展のすべてがかかっていたのであった。

近代工業の採用が貿易関係を赤字に転換するという事は、フラ

学 界 展 望

そのために第一に採用されたのは関税の引上げであった。しかしそこにとどまるだけでは事態の解決にならない。輸入を割当制にするということが次の段階で考えられるにいたった。つまり手持の正貨に応じて輸入量を規制しようというのである。輸出の不振という事態のなかで支払準備を確保することが困難になってしまったのであった。輸出の減退については前述した。輸入すらその規模の縮減をよぎなくされた事情は明白である。外国貿易の衰退は明瞭であった。これによって起った影響はまったく悲劇的である。輸出の衰退から、これまで外国市場に売出された品々も、国内で完全に消費し尽されなければならぬ。そのことから代用品を奨励するということが政策として打出されるにいたった。また輸出工業を縮小し、そこに従事している労働者を、国家的に不足している他の部門に移動するという試みが強力に進められる。ここに助成金・奨励金という制度が大々的に導入されるようになった。これらは総じて企業に対する政府規制を意味する。外国貿易の衰退、従って国外市場の狭隘化はここに思わぬ事態を結果した。外国貿易、外国市場に近代工業はその成立の基礎を置いていた。その基礎の崩壊から、今や事態は経済とは別の場所に発展の基礎を見出すにいたった。両大戦間期を通じて外国貿易は輸入を排除するという方向で考えられている。輸出をこの段階で拡大することはむずかしいのである。結局のところ自給自足ということであった。こうして近代工業はその成立の基礎を国内に求めざるを得なくなっていた。この傾向は早くも十九世紀末に現われて来ていた。今やそれが時代の経過と共にいよいよ強化

ンス、ドイツの例によっても確認される。ほぼ一八七五年を契機にこれら両国は貿易の上で赤字に転ずるわけであるが、この時期はまさに両国における産業革命の進行と一致していた。現物取引の面で赤字が避けられないということは産業革命の進行と無関係ではなかった。しかしフランス、ドイツでこの型の変化が起った時、惹き起す問題は重大であった。これら両国には商品取引で生じた赤字を克服すべき手段がなかったからである。いわゆる見えざる取引の面を両国は欠いている。もしあったとしても、イギリスのように確実な基礎の上に立っていたものとは思えない。従って貿易の上の赤字を最小限にとどめるといふ考え方が当然起って来るのであった。

II とにかく赤字の克服が問題である。そのためにいかにすべきか。輸出を奨励することは一つの手段であった。しかしこの時期にはむしろ輸入を規制するという方向で赤字の克服が考えられている。旧工業諸国の地位がその後も相対的に低下することのなかで貿易の問題はつねに輸入の規制という形で展開する。しかしその仕方には種々あった。この段階では関税障壁を設けるということによって輸入を規制しようとする。そしてその後になると、手持の正貨準備に応じて輸入を規制することになる。いわゆる割当制であった。

問題はなぜ輸入の規制が関税の引上げということでおこなわれなければならないかにある。輸出の拡大のなかで赤字の幅を最小にし、それを僅かばかりの貿易外収入で補填していくということは、とるべき策としてもっとも合理的なものにはかならない。しかし輸

入の規制を関税によれば、国内における諸物価の上昇は避けられない。その結果として必然化されるのは、生活費の全般的な上昇である。国民生活は全体として苦しくなる。それにもかかわらずなせ関税を引上げることが必要か。ここに問題があるのである。これは当時拾頭しつつあった独占という事態と深く関連する。関税の引上げはその結成を容易にした。従って関税引上げの方向は独占と結びついた方向であった。単にそれは赤字の幅を少なくするというだけでなく、それ以上の意味を持っていた。

ドイツの場合だが、鉄工業に高い関税を認めている。当時ドイツの鉄工業はそれ自体でも十分に国際競争に対抗できた。しかしなお鉄工業は関税の保護を求めていた。これは保護が設けられた本来の目的と違うといわざるを得ない。保護関税は幼稚産業の育成、従って育成関税でもあるが、今やその性格は一変し、高い価格を国内で維持するという目的を持つにいたった。保護関税が独占の利益と結びつくのはその価格政策によってであった。今や企業はその製品について高い国内価格を保証された。独占は結局において価格協定であるから、保護関税はこれを国家の力により組織化するという事になったのである。しかも独占は企業に対し国内における高い価格を保証することで、不当な利潤を企業にもたらす結果になった。そしてこのことが実に輸出拡大の梃子になっていくのであった。海外に向かって原価を割って売り、そのことで市場開拓をめざすのである。これをソナル・ダンピングという。海外における損害は国内の高い利益で埋め合わされるのである。独占は関税引上げを通じて

そうした利益を享受したのであった。関税の引上げは輸入の規制であるが、ここにいたるとそれは輸出の振興につながっていくのであった。しかしこの輸出の振興策たるや、国民生活の犠牲ということを基礎にしていた。国民生活の豊かな発展のための輸出の拡大とわけが違ふ。国民大衆は経済の高度化と共に、繁栄から、豊かさというものから、いよいよ遠ざけられていくといわざるを得ない。関税引上げはこうしたことを背景に展開した。

今世紀にはいり輸入規制は割当制という形をとった。輸入を手持正貨に一致させる仕方である。多彩にして多様な国民生活はもはや期待できない。正貨準備とはいわゆる支払手段であるが、これがいよいよ不足し、そうしたなかで諸国は割当制に踏切るのである。大衆は輸入が減少したなかで耐乏生活を強要される。と同時に国内で生産されたものの利用を強制された。いわゆる国産品愛用である。また代用品の普及・奨励も避けられない事態であった。

## 三

工業国は農業を国外に締出し、国際関係を通じ食糧を獲得することを理想とした。しかしそれが不可能である。こうしたなかで農業を国内に封込めるための作業が開始された。第三期の問題であるが、一体そこで何が考えられていたのか。経済史で理解されている限りを整理してみた。

I 貿易の在り方は工業の仕組に大きな変化を持たむ。十九世紀の段階ではカルテルの結成であった。今世紀にはいつては合理化と

いうことになる。合理化ということとは、一言で、非能率な工場を閉鎖し、そして労働力を能率的な工場に移転することであるが、こうした工業組織の変化は農業における変化を惹起せしめずにおかなかつた。従来農業は工業発展のなかでその意味を低下していく。現にイギリスは食糧について対外依存を深めながら工業化を進めていった。そして工業化の本格化した段階で農業を国外に追放してしまつた。しかし貿易関係の減退ということとは農業の持つ意味を引上げた。貿易の減退は企業規模の拡大を許さない。いきおい工業から縮出された層が発生して来る。こうした人々を農業に定着させなければならぬ。こんな方向で農業問題が展開して来た。大土地ではいけない。むしろ小農地を設定し、生活の基礎を与えるのである。これが十九世紀末以来の農業問題であった。それが合理化と共に大量発生した失業者の問題と結びついていよいよ強く要望されるようになった。この方向をいかにして貫徹していくか。ややともすれば国外に追出される農業をもう一度国のなかに持込もうというのであった。

工業について保護が加えられたと同じく、農業も高い関税によって保護された。これによって農業は発展を保証される。しかしこれだけでは不十分であった。そこが多くの人の生活の場でないならばならない。工業からあふれた人々に高い生活を保証するわけだが、これは国内市場の形成ということにもつながるのである。こうして今や国内で完成したものが国内で消費されることになっていった。外国産の安い穀物を都市人口に買わせず、国内産物の購入を強制し

た時、農業部門は高い購買力を持つにいたる。そして農業の側におけるこの高い購買力が工業発展を支えるものともなった。十九世紀から今世紀にかけて農業保護が強く打出されるのはこうした事情によるものである。農産物について高価格を維持する時、農業保護は目的を達したというべきか。

農業は経済の発展のなかでおくれた部門である。これを発展の梃子とすることが工業発展の顕著化と共にいよいよ強く要望されたのであった。農業は同一の資本の投下で工業と比較し三分の一の収益しかもたらさない。資本制に運営されてなおそうである。これが家族中心の小農経営になった時、その能率がいよいよ低下することは明白であった。にもかかわらず農業をそうした形で維持しなければならぬ。資本が農業に向かうため、いよいよ国家財政の支出が拡大する理由であった。

II 農業は国家の介入をまっして生命を復活する。この事実は重大な結果をもたらした。国家が農地を抵当に融資するということから、今や国家が農地の取得者になる可能性が起つた。国は地主の地位に立った。事実これはどこでもみられた。イギリスは一八九二年に小農地法を制定しているが、実にこれは、かかる事情を背景とした。この法律は国家の手に集まった農地をいかに運営するかを狙つた。融資活動を通じ国家は土地取得を活性化しようとして意図した。国家は組織的に土地取得を策した。問題はこうした農地をいかに運営するかだが、その場合どうして小農地、従って家族労働で経営させなければならないかであった。農民生産の拡大という視点か

らすれば、そこに国家資本を投入し、大規模経営に踏切ることが肝要である。しかしこれとは逆に、独立小規模農業を普及させようというのであった。かつてイギリスは資本主義経営を徹底させ、そのことで農業を考えた。従って十九世紀末以来のことはこれまでにない事実であった。家族経営を農業経営の主体にしようというのである。そしてこのことは、農業というものがこの時期に積極的にはいかなる役割を果さなければならなかったかを暗示する。農業はもはやそこで生産を大幅に引上げる、いわゆる生産の場ではない。もちろんそうした課題も重要である。しかし同時に農業は家族の生活の場としての意味を持った。生活の場としてそれは安全でなければならぬ。国家は非常な犠牲の上にかかる場の設定を考えた。国家財政からの支出が続く。これを背景に今や農業でその従業者は自立した。自立者として彼は保守化せざるを得ない。実に国はそれを狙った。保守的な雰囲気や国中に拡大することに向かつて政府は政策努力を集中するわけだが、これも海外市場の狭隘化にともなう貿易の停滞のなかで工業規模の縮小をよぎなくされた結果にはかならない。安定ということは実際にはまた停滞ということでもあるが、これが資本にとって重大であった。資本はこうした安定を前提に自己保全を考えた。理想は国際関係を捨象しての工業の維持であり、そのための農業封込めであった。農・工を二つながら国内に所持する時、上述の如くであるが、かかる事態は今世紀にはいり世界的規模で拡散していった。

追 貿易の問題に関連し、経済史でいかなる理解がなされて来たか。本稿で私はそれに関連した。そしてかの地の諸学者の概説から理解した限りを伝えてみた。経済史で工業化の過程を追究するという態度は今日ようやく一般化して来た。しかし通例は先進ヨーロッパを尺度とする伝統に立ち、後進性を抽出するという形で問題が展開されていた。工場制をめぐりいかなる対応がみられたか、経済史でこれこそが問題であろう。工業化という時、対外関係のなかで市場独占をめざす外圧の下にあった。対外関係にどう対処するか。工業化に踏切った諸国にとり、これは離れることのない問題となった。貿易ということになるが、本稿はこれほどの問題に対する諸国の対応を、経済史の知識のなかで展望したものである。私は農政を関税問題と関連させ、フランスについて追うことを考えているが、本稿はその理解のためのノートの積りでもあった。

書評

安平哲二著

『米ノ経済成長の比較』

丹羽春喜著

『ソ連計画経済の研究』

加藤 寛

戦前日本におけるソ連研究、なかんずく極東の研究は満鉄や東亜研究所その他軍関係機関を中心として、世界一流の水準にあった。極東ソベリアの研究は今でも高く評価されている。これはもちろん地理的密接さということと、日本防衛の必要性がもたらしたものである。しかし戦後、日本の大陸・樺太からの後退は、資料の喪失を含めて、研究に大きなギャップをもたらした。今では日本のソ連研究は、米・英を一流、独・仏を二流とすれば三流の水準に落ちこんでしまった。

このような状態から、少しずつ研究の余裕をとり戻していったソ連研究者たちは、多くの資料制約等の困難と闘いながら、一歩一歩一里塚を築いていった。その第一は、「社会主義講座」全六巻（昭和三十一年、東洋経済新報社）であろう。この講座は、マルクス経済学の立場に立ってソ連研究をしていた人々が集まって、あらゆる角

度から社会主義の分析を試みたという点で画期的な刊行であり、当時のソ連研究の水準を示している。これ以前はどちらかといえば、戦時中の空白を埋めるのが中心であり、昭和二十四年に刊行された「ソヴェト研究」（堀江邑一・山之内一郎監修、ナウカ社）がそのための大きな役割を果たしていた。今では亡き広島定吉氏などの名が見えるのがなつかしい。この四季報がマルクス経済学者によって編纂されていたが、当時都留重人氏によって指摘された「社会主義における価値法則の変容」が話題を提供している。他方非マルクス経済学者の側では、昭和二十七年、気賀健三「ソヴェト計画経済論」（社会思想研究会）が西欧経済学者のソ連研究の集大成として刊行されている。

しかしこの当時、ソ連研究の主流は、あくまでもマルクス経済学者によるソ連研究であって、その集約化されたのが前記「講座」に結実していたのである。その意味では、「講座」までがソ連研究の終戦処理期間であった。ところが、昭和二十八年スターリンの死とともにソ連の経済および経済学は大きな転換を示し始めた。国民所得概念の変化・重工業優先論の動揺など、その変化と苦悩は、岡稔「ソヴェト工業生産の分析」（昭和三十一年、岩波書店）、野々村一雄「国民所得と再生産」（昭和三十三年、岩波書店）の中にまざまざと示されている。しかし、当時はなお、「スターリン論文」とよばれる考え方が強く支配し、苦闘しながらもソヴェトの成長が続いていたから、これが根本的な変化にならうとは考えられていなかった。

書評